

国家公務員共済組合連合会 財形経理

民間企業仮定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		3,530,630	
一年内回収予定長期貸付金		721,854,000	
流動資産合計			725,384,630
II 投資その他の資産			
長期貸付金		3,868,366,000	
投資その他の資産合計			3,868,366,000
資産合計			4,593,750,630
(負債の部)			
I 流動負債			
一年内返済予定長期借入金		721,854,000	
流動負債合計			721,854,000
II 固定負債			
長期借入金		3,868,366,000	
固定負債合計			3,868,366,000
負債合計			4,590,220,000
(純資産の部)			
I 剰余金			
利益剰余金			
積立金	3,516,715		
当期利益金	13,915	3,530,630	
剰余金合計			3,530,630
純資産合計			3,530,630
負債純資産合計			4,593,750,630

国家公務員共済組合連合会 財形經理

民間企業仮定損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常収益			
貸付金利息		29,368,486	
經常収益合計			29,368,486
經常費用			
支払利息		29,354,571	
經常費用合計			29,354,571
經常利益			13,915
当期利益金			13,915

国家公務員共済組合連合会 財形経理

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	13,915
受取利息及び受取配当金	△ 29,368,486
支払利息	29,354,571
小計	0
利息及び配当の受取額	29,368,486
利息の支払額	△ 29,354,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 303,720,000
貸付金の回収による収入	831,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,140,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	303,720,000
長期借入金の返済による支出	△ 831,860,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,140,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	13,915
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,516,715
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,530,630

重要な会計方針等

財形経理

1. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、持家財形融資制度に基づく各共済組合への貸付金であるため、借入金は、固定金利となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	4,590,220,000	4,345,141,984	△245,078,016
長期借入金	(4,590,220,000)	(4,344,280,599)	(△245,939,401)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期貸付金（一年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	3,530,630 円
現金及び現金同等物	<u>3,530,630 円</u>

4. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。